

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報IR担当部長 (氏名) 伊藤 斉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3436-7705

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	656,361	—	29,341	—	58,196	—	39,019	—
20年3月期第3四半期	871,819	22.1	129,760	7.8	185,952	25.3	117,939	28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	68.50	62.42
20年3月期第3四半期	203.86	200.04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	963,156	—	606,276	—	57.4	1,000.86
20年3月期	1,091,716	—	640,345	—	54.0	1,017.96

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 552,619百万円 20年3月期 589,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	13.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	767,000	△32.3	8,000	△94.9	26,000	△88.1	19,000	△86.2	33.61

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 581,628,031株 20年3月期 581,628,031株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 29,481,912株 20年3月期 2,393,821株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 569,659,701株 20年3月期第3四半期 578,530,771株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- (1) 平成20年10月29日に公表いたしました平成21年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。
 (2) 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手している情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により本資料の予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
 (3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	616,000	△34.9	△1,000	—	3,000	△97.9	2,000	△97.9	3	54

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年10月29日に公表いたしました平成21年3月期通期個別業績予想について、本資料において修正しております。

(2)本資料に記載した予想数値は、現時点で入手している情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により本資料の予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱が实体经济に波及し、景気が急速に悪化しました。

非鉄金属業界におきましては、世界的な需要の減退と商品市場からの資金流出により、主要な金属価格が大幅に下落しました。銅価格は10月以降急落し、当期間末は2,902 \$ / t と昨年7月に記録した過去最高値 (8,985 \$ / t) の3分の1まで下落しました。ニッケル価格も10月以降一段と下落し、当期間末は4.90 \$ / lb となりました。一方、金価格については、10月以降一時下落しましたが、その後上昇に転じ、底堅く推移しました。為替相場につきましては、円高が一昨年半ばより緩やかに進んでおりましたが、昨秋からの世界的な金融危機以降急激に加速しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、携帯電話、薄型テレビ、パソコンなどの電子機器は、主として、搭載される電子部品の少ない低機能品や低価格品の生産台数が伸びておりましたが、昨年半ば以降、实体经济の悪化により消費が低迷し、いずれの市場も縮小しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、金属価格の下落などにより前年同期間に比べ24.7%減少し、6,563億61百万円となりました。営業利益は、金属及び金属加工部門などの減益により前年同期間に比べ77.4%減少し、293億41百万円となりました。営業外損益が、P.T. インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法による投資利益の減少及び為替差損により前年同期間に比べ48.6%減少し、288億55百万円となった結果、経常利益は、前年同期間に比べ68.7%減少し、581億96百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ66.9%減少し、390億19百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次の通りであります。

(1) 資源部門

当第3四半期連結累計期間は、銅価格の下落、円高の進行、米国アリゾナ州におけるモレンシー銅鉱山での産銅量の減少及び菱刈鉱山の前年同期間の出鉱品位が計画に対し部分的に高かったことなどにより、前年同期間に比べ減収・減益となりました。

米国アラスカ州におけるポゴ金鉱山及び鹿児島県の菱刈鉱山の操業は概ね計画通りに推移しました。

当部門の売上高は、前年同期間比122億32百万円減収の578億49百万円となりました。この結果、営業利益は、前年同期間比147億14百万円減益の195億19百万円となりました。

(2) 金属及び金属加工部門

当第3四半期連結累計期間は、金属価格の下落及び円高の進行などにより大幅に減収・減益となりました。

銅の販売は、景気の悪化により電線・伸銅向けともに急速に需要が縮小したことから、前年同期間に比べ減少しました。ニッケルの販売は、ステンレス需要の落ち込みが長期化し在庫調整が継続したことから、前年同期間に比べ減少しました。

当部門の売上高は、前年同期間比1,994億36百万円減収の5,082億29百万円となりました。この結果、営業利益は、前年同期間比756億43百万円減益の120億44百万円となりました。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

当第3四半期連結累計期間は、世界的な景気の悪化により昨秋以降、電子機器・電子部品需要が大きく落ち込みました。このため、当期間の前半に回復の見られた2層めっき基板を含め、携帯電話や薄型テレビに使用されるMLCC（積層セラミックコンデンサ）用のニッケルペースト及びファインワイヤーなど全般に受注が大きく減少し、一部の生産拠点では操業停止及び一時休業などの措置を余儀なくされました。

当部門の売上高は、前年同期間比285億96百万円減収の1,631億30百万円となりました。この結果、営業損益は、前年同期間比102億17百万円の減益となり、27億66百万円の営業損失となりました。

(4) その他部門

当第3四半期連結累計期間は、プラントエンジニアリング事業が完工高の増加などにより増収となりましたが、資材価格の上昇と有価金属回収事業でのモリブデン、バナジウムの価格下落に伴うたな卸資産の評価減などにより、前年同期間に比べ減益となりました。

当部門の売上高は、前年同期間比52億61百万円増収の320億34百万円となりました。しかしながら、営業損益は、前年同期間比25億51百万円の減益となり、2億51百万円の営業損失となりました。

※当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期間比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、金属価格の急激な下落に伴うたな卸資産及び売掛金の大幅な減少、投資有価証券評価損などによる投資有価証券の減少、さらには借入金の返済及び社債の償還に伴う現預金と有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,285億60百万円減少し、9,631億56百万円となりました。

また、純資産額合計は、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益を390億19百万円計上した一方、剰余金の配当を160億28百万円実施するとともに、自己株式を8月と11月に合わせて26,985千株、総額300億円にて市場買付により取得したこと、加えて円高の進行に伴い負の為替換算調整勘定が187億38百万円増大したことなどにより、前連結会計年度末に比べ340億69百万円減少し、6,062億76百万円となりました。以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、57.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、507億62百万円減少し、817億13百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、急激な景気悪化の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が534億69百万円の計上となり、非鉄金属価格の下落によるたな卸資産及び売上債権の圧縮などがありました。仕入債務の減少及び法人税等の支払などにより、432億55百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の払戻しによる収入がありましたが、有形固定資産の取得及び海外資源開発事業への継続的な出資などにより180億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、借入金の返済、配当金の支払、社債の償還などにより735億29百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

非鉄金属事業を取り巻く極めて厳しい環境は第4四半期においても継続しており、資源・金属事業の業績のさらなる悪化が避けられないものと見込まれます。

また、電子・機能性材料事業につきましても需要の著しい減退により、業績の大幅な落ち込みが続くものと見込まれます。

これらにより、通期の業績は前回予想（平成20年10月29日公表）に比べ売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少する見通しであります。

当社グループは、急激な経営環境の悪化を受けて、昨年後半から全社にわたるコストの削減、設備投資時期の見直しなどによる徹底した支出削減を進めています。また本年1月5日に発表した非鉄金属需要減退を踏まえた主要地金の減産の実施、電子・機能性材料事業では、受注減による操業度低下に対応した雇用調整の実施を含めた操業費用の削減、在庫の圧縮をはかっています。

当期の配当金につきましては、当期純利益が大幅に落ち込む見込みとなっているため、遺憾ながら、株主の皆様への期末配当は実施を見送らせていただく予定です。

なお、事業の種類別セグメント情報の変更後の予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工部門	電子材料及び 機能性材料部門	その他部門	消去又は 全社	連結
[売上高]						
21年3月期予想(通期)	73,000	590,000	186,000	45,000	△127,000	767,000
[営業利益]						
21年3月期予想(通期)	17,300	800	△9,100	△1,600	600	8,000

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第3四半期連結累計期間において、法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより、営業利益は、89億33百万円減少しております。

3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は56百万円減少し、経常利益は9億5百万円減少しております。

② 会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,963	89,270
受取手形及び売掛金	72,526	118,909
有価証券	37,000	86,500
商品	2,006	1,378
製品	39,164	34,709
半製品	9,888	23,601
原材料	21,473	36,911
仕掛品	43,469	63,719
貯蔵品	9,848	9,238
その他	116,896	58,793
貸倒引当金	△344	△329
流動資産合計	404,889	522,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,595	81,830
機械装置及び運搬具(純額)	119,234	128,456
工具、器具及び備品(純額)	6,516	7,273
土地	26,709	27,127
建設仮勘定	39,343	33,463
有形固定資産合計	272,397	278,149
無形固定資産		
鉱業権	803	919
その他	4,048	6,024
無形固定資産合計	4,851	6,943
投資その他の資産		
投資有価証券	255,435	266,619
その他	25,874	17,595
貸倒引当金	△274	△273
投資損失引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	281,019	283,925
固定資産合計	558,267	569,017
資産合計	963,156	1,091,716

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,144	67,730
短期借入金	71,902	78,660
未払法人税等	1,650	18,795
賞与引当金	2,330	4,379
休炉工事引当金	974	1,553
事業再編損失引当金	140	360
分譲地補修工事引当金	0	7
その他の引当金	137	270
その他	85,565	84,695
流動負債合計	195,842	256,449
固定負債		
社債	10,000	20,235
長期借入金	135,219	149,159
退職給付引当金	7,656	7,942
役員退職慰労引当金	188	215
事業再編損失引当金	7	27
損害補償損失引当金	183	225
環境対策引当金	643	643
その他の引当金	2,420	2,568
その他	4,722	13,908
固定負債合計	161,038	194,922
負債合計	356,880	451,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,092	86,104
利益剰余金	423,974	403,459
自己株式	△32,658	△2,529
株主資本合計	570,650	580,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,282	12,027
繰延ヘッジ損益	△7,122	790
為替換算調整勘定	△22,191	△3,453
評価・換算差額等合計	△18,031	9,364
少数株主持分	53,657	50,705
純資産合計	606,276	640,345
負債純資産合計	963,156	1,091,716

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	656,361
売上原価	593,346
売上総利益	63,015
販売費及び一般管理費	
販売輸送費及び諸経費	7,999
給料及び手当	8,395
賞与引当金繰入額	256
退職給付費用	587
役員退職慰労引当金繰入額	6
研究開発費	4,540
その他	11,891
販売費及び一般管理費合計	33,674
営業利益	29,341
営業外収益	
受取利息	1,458
受取配当金	1,771
持分法による投資利益	41,917
その他	2,252
営業外収益合計	47,398
営業外費用	
支払利息	3,826
借入金地金評価損	308
為替差損	11,426
その他	2,983
営業外費用合計	18,543
経常利益	58,196

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	269
事業再編損失引当金戻入額	33
貸倒引当金戻入額	25
損害補償損失引当金戻入額	32
関係会社整理損失引当金戻入額	79
特別利益合計	438
特別損失	
固定資産売却損	163
固定資産除却損	469
減損損失	26
投資有価証券評価損	4,383
事業再編損	35
持分変動損失	89
特別損失合計	5,165
税金等調整前四半期純利益	53,469
法人税、住民税及び事業税	2,988
法人税等調整額	2,760
法人税等還付税額	△12
法人税等合計	5,736
少数株主利益	8,714
四半期純利益	39,019

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	53,469
減価償却費	25,535
固定資産売却損益 (△は益)	△106
固定資産除却損	469
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,383
デリバティブ評価損益 (△は益)	△417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	△579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△175
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△42
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)	△7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△102
受取利息及び受取配当金	△3,229
支払利息	3,826
為替差損益 (△は益)	1,348
持分法による投資損益 (△は益)	△41,917
停止事業管理費用	442
事業再編損失	35
売上債権の増減額 (△は増加)	51,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,469
その他	△8,554
小計	48,319
利息及び配当金の受取額	32,229
利息の支払額	△3,471
事業停止期間管理費用の支払額	△442
法人税等の支払額	△33,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,255

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,755
有形固定資産の売却による収入	1,329
無形固定資産の取得による支出	△3,502
無形固定資産の売却による収入	8
有価証券の取得による支出	△25,000
有価証券の売却による収入	60,000
投資有価証券の取得による支出	△225
投資有価証券の売却による収入	42
関係会社株式の取得による支出	△14,929
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	2
短期貸付けによる支出	△4,344
短期貸付金の回収による収入	2,929
長期貸付けによる支出	△642
長期貸付金の回収による収入	106
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,495
長期借入れによる収入	350
長期借入金の返済による支出	△11,690
社債の償還による支出	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	267
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,141
配当金の支払額	△16,028
少数株主への配当金の支払額	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,762
現金及び現金同等物の期首残高	132,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,713

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性材料 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,348	439,092	151,435	23,486	656,361	—	656,361
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,501	69,137	11,695	8,548	104,881	△ 104,881	—
計	57,849	508,229	163,130	32,034	761,242	△ 104,881	656,361
営業利益(△は営業損失)	19,519	12,044	△ 2,766	△ 251	28,546	795	29,341

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
その他部門	軽量気泡コンクリート(シポレックス)、住宅等の設計施工等、使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より301億29百万円増加し、326億58百万円となっております。これは主に、平成20年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年8月11日から平成20年8月22日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式14,599,000株を、総額200億円にて取得し、また平成20年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年11月21日から平成20年12月2日にかけて、同じく信託方式による市場買付により当社普通株式12,386,000株を、総額100億円にて取得したためであります。

「参考資料」

(1) (要約) 前第3四半期累計期間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	871,819
売上原価	711,550
売上総利益	160,269
販売費及び一般管理費	30,509
営業利益	129,760
営業外収益	67,104
受取利息及び受取配当金	3,102
持分法による投資利益	61,456
その他	2,546
営業外費用	10,912
支払利息	4,649
その他	6,263
経常利益	185,952
特別利益	1,444
固定資産売却益	925
その他	519
特別損失	683
固定資産除却損	423
その他	260
税金等調整前中間純利益	186,713
法人税等	55,032
少数株主利益	△ 13,742
四半期純利益	117,939

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性材料 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,128	620,713	178,995	23,983	871,819	—	871,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,953	86,952	12,731	2,790	124,426	△ 124,426	—
計	70,081	707,665	191,726	26,773	996,245	△ 124,426	871,819
営業利益	34,233	87,687	7,451	2,300	131,671	△ 1,911	129,760

6. 海外相場・為替・販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

	単位	当第3四半期累計 (実績)	当第4四半期 (予想)	平成20年度 (予想)
		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
銅	\$/T	6,676	3,000	5,757
金	\$/TOZ	853.8	820.0	845.3
ニッケル	\$/LB	8.39	5.00	7.54
亜鉛	\$/T	1,690	1,200	1,567
為替(TTM)	¥/\$	102.84	90.00	99.63

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)	当第4四半期 (予想)	平成20年度 (予想)
			自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
資源	金銀鉱 (金量)	t	100,151	32,890	133,041
		千円/DMT	141	121	136
		百万円	14,135	3,973	18,108
		(kg)	(5,624)	(1,876)	(7,500)
金属	銅	t	285,244	86,472	371,716
		千円/t	671	278	579
		百万円	191,397	24,002	215,399
	金	kg	38,029	13,141	51,170
		円/g	2,843	2,374	2,723
		百万円	108,126	31,201	139,327
	ニッケル	t	41,032	7,910	48,942
		千円/t	2,386	1,114	2,180
		百万円	97,885	8,809	106,694
	亜鉛 (受託亜鉛含)	t	16,986	6,977	23,963
		千円/t	185	121	167
		百万円	3,147	845	3,992
(t)		(82,145)	(21,987)	(104,132)	
電子・機能 性材料	電子材料 機能性材料	百万円	102,889	10,592	113,481

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第3四半期累計 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
銅	t	275,869
金	kg	29,296
銀	kg	243,331
電気ニッケル	t	26,417
フェロニッケル	t	16,030
亜鉛	t	65,159
鉛	t	19,700
金銀鉱	t	98,171
(金量)	(kg)	(5,529)
亜鉛(委託分)	t	16,986

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。